

ポストコロナ緊急アンケート結果を発表

約半数が「コロナ前より収入減」
受診抑制や開業医の高齢化等の実状訴える



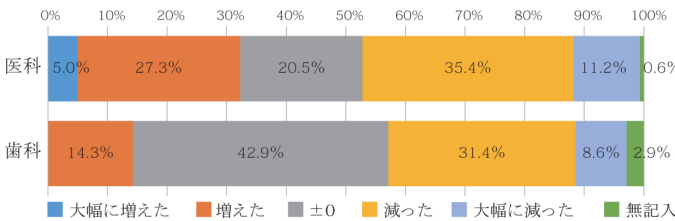
マスコミの注目を集めた記者会見

協会は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5月8日から「5類」に引き下げられるのを前に、今後の経営の見直し等を会員に聞く、ポストコロナ医療機関緊急アンケートを行いました(5頁参照)。200人の開業医から回答が寄

長崎
保険医新聞

発行所
長崎県保険医協会
長崎市恵美須町2-3-2 F
電話 095(825)3829
FAX 095(825)3893
Eメール nagasaki-hok@doc-net.or.jp
発行人 本田孝也
定価 1部 250円
年間 3,000円

【図1】 コロナ禍前の2019年と2022年の保険収入の比較

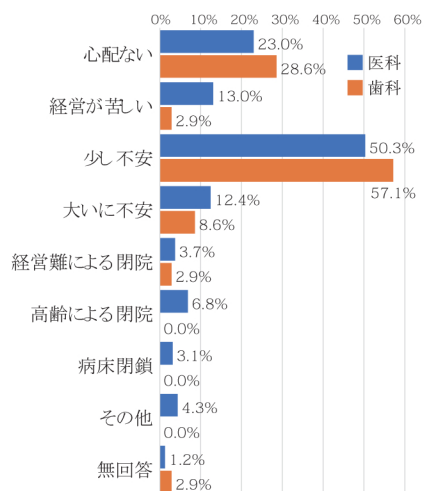


せられ、4月13日に県庁で記者発表しました。当日は本田会長が「開業医の6割以上が今後の

経営・診療体制に『不安に思っている』と説明し、その理由として、「コロナ禍の影響で受診控えの状況が続いている」「物価・人件費の高騰が経営を圧迫し、医療機関の収入は固定価格であるため、勝手に引き上げられない」と説明しました。「発熱外来は診療報酬上、優遇されてきたが非発熱外来医療機関の減収幅が大きくなっている」と、低医療費政策でくすぶっていた医療提供体制の不備など、一気に国の医療政策の問題点が顕在化したことも指摘しながら、5月以降は全医療機関で経営・診療への影響が出てくることを説明しました。

最後に、医療現場では経営・診療体制に『不安に思っている』と説明し、その理由として、「コロナ禍の影響で受診控えの状況が続いている」「物価・人件費の高騰が経営を圧迫し、医療機関の収入は固定価格であるため、勝手に引き上げられない」と説明しました。「発熱外来は診療報酬上、優遇されてきたが非発熱外来医療機関の減収幅が大きくなっている」と、低医療費政策でくすぶっていた医療提供体制の不備など、一気に国の医療政策の問題点が顕在化したことも指摘しながら、5月以降は全医療機関で経営・診療への影響が出てくることを説明しました。

【図2】 今後の経営の見通しについて (複数回答)



医療DXと称したデジタル化が急速に進んでいることから、高齢医師・歯科医師が閉院に追い込まれる事態が起きていること、高齢による閉院を考えている開業医が全体の5%に達していることを述べるとともに、長崎県及び協会開業医会員の高齢化をデータに基づいて解説しました。特に、「全国で開業医はほとんど高齢化している。特に長崎市・佐世保市は全国でもトップクラス。開業医の平均年齢は63歳程度で若くは退職して第2の人生を送る年代だが、そういう年代が地域医療を支えている。医師の高齢化、コロナ禍の影響及び収入減で閉院すれば、結果的には県民の健康に関わってくる」と訴え、マスコミの関心を集めました。